

## 事業概略書

|            |   |
|------------|---|
| 事業名        | 地域生活支援事業を効果的に実施するための計画策定に関する調査研究  |
| 事業目的       | <p>本事業は、地域生活支援事業のうち、移動支援事業、日常生活用具給付等事業、日中一時支援事業（以下、3事業）について、自治体が利用者のニーズ等をより反映した施策の検討及び企画を行うために、実態を把握することを目的として実施した調査研究である。また、把握された利用実態等を、将来の見込量の算出に活用するための課題についても整理する。</p> <p>また、自治体における地域生活支援事業（上記3事業及び地域活動支援センター事業）の実態を自治体アンケート調査を通して把握するとともに、自治体等の地域生活支援事業の取組みに関する好事例の収集を行うことで、より効果的な取組を実践することができるよう、参考情報を作成することを目的として実施した。</p>  |
| 事業概要       | <p>本事業では、以下の3つの事業を実施した。</p> <p>①地域のニーズにもとづく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業<br/>令和元年度に、地域生活支援促進事業を活用して自治体が行った地域生活支援事業（移動支援、日常生活用具給付等、日中一時支援）の調査研究の実施結果について、集計及び分析を行った。</p> <p>②自治体を対象とした調査を通じた地域生活支援事業の実態把握調査<br/>全自治体を対象に自治体への調査を行い、地域生活支援事業（3事業及び地域活動支援センター）の実態把握を行った。</p> <p>③効果的な取組の事例調査<br/>事業の効果的な実施に向け、先進的に効果的な取組を行っている自治体及び事業所に対する調査及びヒアリング等を実施し、事例集を作成した。</p> <p>以上の①から③の事業のとりまとめを行った。</p> |
| 事業実施結果及び効果 | <p>・①の事業では、全国の実情、②では自治体の詳細な概要、③は具体的な事例を明らかにすることで、地域生活支援事業のうち、移動支援、日常生活用具給付等、日中一時支援および地域活動支援センター事業の詳細な実態が把握できた。</p>  |
| 事業主体       | <p>郵便番号：100-6921<br/>所在地：東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング<br/>法人名：PwC コンサルティング合同会社<br/>電話番号/E-MAIL：070-1180-7909 / takashi.tokairin@pwc.com</p>   |